

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	会計	介護保険	事業No.	231	施策順No.	35-040
		事業種別	政策・その他	予算科目	5-2-1-20-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	介護高齢課		
施策	35 高齢者福祉の推進			事業期間	開始	18	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	高齢者(65歳以上) 要支援1、2の認定者及び二次予防事業の対象者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	高齢者(65歳以上)(各年10月1日現在の推定値)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	高齢者が、安心して生活を送ることができる 介護予防を実施して、高齢者の自立した在宅生活の維持を図る。							
	対象をどう変えるか	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		要支援1、2の認定者数(実数)及び二次予防事業の対象者数(推定、65歳以上人口の5%)	28754	29345	29570	29888	30194		
		高齢者が、安心して生活を送ることができる 介護予防を実施して、高齢者の自立した在宅生活の維持を図る。							
		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		地域包括支援センター(ランチを含む)での相談延件数	2592	3956	5535	6000	7225	6000	A
		介護予防プランを作成した者/要支援1、2の認定者及び特定高齢者認定者*100(22年8月から従来の特定高齢者の介護予防プランは作成が不要となった)	62.3	62.3	76.4	75	81.2	75	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価しない】	地域包括支援センターで受けた相談の件数は、着実に増加している								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	特定高齢者等の介護予防支援、高齢者の総合相談支援、高齢者の虐待や権利擁護の相談、高齢者が地域の中で安心して暮らしているため各種機関の連携を図る事業等を実施する地域包括支援センターを設置する。地域包括支援センターは、保健福祉ブロック単位に4つのセンター(いいた地域包括支援センター、かねえ地域包括支援センター、かわじ地域包括支援センター、南信濃地域包括支援センター)を設置し、上郷在宅介護支援センター、市立病院在宅介護支援センターをランチと位置づけている。地域包括支援センターには、保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員を配置することが定められており、公正・中立な立場から事業を実施する。また、各センターは、指定介護予防支援事業所として、介護保険の要支援1及び2の被保険者の介護予防サービス計画の策定を行う。地域包括支援センター設置に当たり、中立性の確保、センターの運営支援のため地域包括支援センター運営協議会を設置している。各センターの運営は、飯田市社会福祉協議会に委託している。(かねえ地域包括支援センターの運営は、18年度から20年度までは医療法人健和会が受託していた。)		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	市内4箇所の地域包括支援センターを運営し、介護予防マネジメント(予防給付、介護予防事業)、総合相談・支援(権利擁護事業・虐待防止)、包括的・継続的なマネジメント(日常的個別指導、事業所指導)を実施する。 月例で地域包括支援センター連携会議を開催し、センターの活動の活性化とレベルアップを計る。 認知症高齢者への対応機能の強化を図る。 75歳以上の独居高齢者、高齢者のみの世帯を訪問して、これらの世帯の生活上の課題を把握し、支援や見守りにつなげる。 地域包括支援センター運営協議会を開催する。 地域包括支援センターに市職員(看護師)1名を派遣する。(職員の派遣は22年度で終了)	相談延べ件数 相談実人員数 介護予防支援実施人数 二次予防事業対象者数 二次予防事業参加者 虐待相談者数 独居高齢者、高齢者世帯の訪問件数	7,225件 2,453人 2,082人 294人 277人 63人 851人
23年度実施計画	市内4箇所の地域包括支援センターを運営し、介護予防マネジメント(予防給付、介護予防事業)、総合相談・支援(権利擁護事業・虐待防止)、包括的・継続的なマネジメント(日常的個別指導、事業所指導)を実施する。 月例で地域包括支援センター連携会議を開催し、センターの活動の活性化とレベルアップを計る。 75歳以上の独居高齢者、高齢者のみの世帯の全世帯を訪問して、これらの世帯の生活上の課題を把握し、支援や見守りにつなげる。 居宅介護支援事業所の介護支援専門員を支援するために介護支援専門員を対象とした研修を実施する。 地域包括支援センター運営協議会を開催する。 地域包括支援センターへの市職員の派遣は22年度で終了	相談延べ件数 相談実人員数 介護予防支援実施人数 二次予防事業対象者数 二次予防事業参加者数 虐待相談者数 独居高齢者、高齢者世帯の訪問件数 介護支援専門員研修開催数	件 人 人 人 人 人 人 件

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	包括的支援事業 国40% 県20% 市20% 1号保険料20% (そ)地域包括支援センター事業負担金
	特定財源	国庫支出金	31,966	30,968	38,820	
		県支出金	15,983	15,484	19,409	
		起債				
		その他	95	95	95	
	一般財源		31,966	30,972	38,822	
	計(A)	80,010	77,519	97,146		
	正規職員所要時間		3,000			
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)		10,728			
	トータルコスト A+B		88,247			

4 事業に対する市民や議会の意見

議会において、地域包括支援センターの円滑な運営について支援するように要望が出ている。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠、特殊要因)	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標
	安心していきいき暮らせる	安心して暮らせる高齢者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	地域包括支援センターは、地域の中での高齢者の身近な相談窓口として、高齢者が地域の中で安心していきいき暮らせるために様々な面で高齢者の支援を実施し、施策の成果向上に貢献してきた。
	後期に向けた課題	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	高齢者を支援するための機能を強化するために、人員の拡充を図るとともに、定期的に地域包括支援センターと基幹包括支援センターとの連携会議を開催することで基幹包括支援センターとの連携の強化を図り、高齢者の支援が的確に行えるように努めてきた。
	後期に向けた課題	地域包括支援センターが地域の中でまだ知られていないため、積極的に地域の中に出て、センターの存在と役割を知ってもらう努力を行うとともに、高齢者が地域の中で安心して生活していくために、地域で活動する介護保険事業者、ボランティア団体、民生委員、まちづくり委員会等多様な主体とのつながりを作り、高齢者の生活を支援するためのネットワークを構築することが求められている。
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	運営を委託することで、直営でセンターを運営する場合と比較して経費の削減を図ることができた。また、センター発足当初は、センターの業務実施に必要な専門職の確保が難しかったために、市から職員の派遣を行ったが、委託先での専門職職員の確保が進んだことから、市からの職員の派遣を徐々に引き上げ、平成22年度末をもって市からの職員の派遣を打ち切り、人件費の負担を軽減することができた。
	後期に向けた課題	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	センターの運営に要する経費は、その一部を65歳以上の第1号被保険者が納める介護保険料によりまかなわれている。
	後期に向けた課題	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①社会福祉協議会、地域包括支援センターの運営を行う、②介護高齢課に基幹包括支援センターを置き、行政と地域包括支援センターとが連携して高齢者の支援に取り組めるような体制を作った。また、地域包括支援センターで把握した高齢者の課題について情報の共有を図った
	後期に向けた課題	地域包括支援センターと基幹包括支援センターとの連携をさらに強化し、高齢者の支援に効果的に取り組めるように努める。
全体を通じて	4年間の振り返り	地域包括支援センター発足当時に比べると、人員や体制も拡充され、地域包括支援センターで受ける相談の件数も増加してきている。また、認知症連携担当者を配置する等機能の強化を図ることができた。
	後期に向けた課題	地域包括支援センターが地域の中でまだ知られていないため、積極的に地域の中に出て、センターの存在と役割を知ってもらうとともに、高齢者が地域の中で安心して生活していくために、地域で活動する介護保険事業者、ボランティア団体、民生委員、まちづくり委員会等多様な主体によるネットワークを構築する要の機関としての役割が果たせるように努める。

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------